



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	28,900	7.6	488	—	313	—	254	—
27年11月期第3四半期	26,869	3.0	△356	—	△390	—	△366	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △169百万円 (—%) 27年11月期第3四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年11月期第3四半期	3.98	—
27年11月期第3四半期	△5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	35,380	—	13,814	—	—	36.3
27年11月期	37,810	—	13,985	—	—	34.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 12,849百万円 27年11月期 13,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	8.4	600	—	500	—	400	—	6.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期3Q	68,075,552 株	27年11月期	68,075,552 株
28年11月期3Q	4,163,254 株	27年11月期	4,161,951 株
28年11月期3Q	63,912,815 株	27年11月期3Q	63,914,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復傾向は維持しておりますものの、年初からの円高、国際政治の動向、中国の経済減速や世界的な資源価格の下落などから不透明感が拡大しております。

こうした中、当企業グループは2016年－2017年中期経営計画のもと、利益体質への転換を最大の課題として、受注・売上の確保、生産の平準化による生産効率の向上、コストダウンの活動に取り組みました。

繊維機械事業では、中国市場の落ち込みをインド市場でカバーする形で、生産・売上面では概ね計画通りに推移いたしました。一方、受注環境は円高傾向が長期化する中で6月以降、一部案件にL/Cの開設遅れなどの影響があり、今後の動向を注視してまいります。コンポジット機械では航空機部材の製造設備として、自動積層機の受注をいただきました。また、今後の炭素繊維素材の活用を計画する自動車メーカーなどとの共同研究を進めました。

繊維機械事業の受注高は23,649百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。売上高は23,273百万円（同比10.9%増加）となり、営業利益は901百万円（前年同期 営業損失96百万円）となりました。

工作機械関連事業では、工作機械業界が弱含みで推移する中、堅調な自動車業界や米国市場向けの販売に注力いたしました。国内では4月の熊本地震の影響などから自動車業界の投資計画の遅れや、ものづくり補助金制度待ちの買い控えから一部売上の延期がございましたが、概ね計画通りに推移いたしました。当社が開発いたしました世界初のボールドライブ駆動NC円テーブルは、従来の機種に比べて生産効率の向上に大きく貢献することが評価され、生産革新を進める国内の自動車業界の設備に採用されるなど高い評価をいただきました。

工作機械関連事業の受注高は5,734百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。売上高は5,626百万円（同比4.5%減少）となり、営業利益は379百万円（同比22.8%減少）となりました。

この結果、全体では受注高は29,384百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

売上高は28,900百万円（同比7.6%増加）となりました。損益面では、営業利益488百万円（前年同期 営業損失356百万円）、経常利益313百万円（前年同期 経常損失390百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失366百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少し35,380百万円となりました。主な増減は、借入金の返済による預金の減少や株価下落による投資有価証券の評価額縮小等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,258百万円減少し21,565百万円となりました。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済による減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し13,814百万円となり、自己資本比率は36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、円高に加え、中国経済の減速、EU問題、米国大統領選挙の動向など、先行きの不透明感が高まっております。こうした状況の中、今後の見通しについては慎重な判断が必要と考えておりますが、引き続き、世界経済の動向を注視しながら中期経営計画に基づく改革を進めてまいります。

通期の業績予想に関しましては、為替の影響が懸念されますが、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、従来予想の通り、売上高40,000百万円、営業利益600百万円と予想しております。また、期末配当につきましては、通期の利益確保は達成する見通しではございますが、配当原資の確保には至らないと判断せざるを得ず、これまで未定としておりましたが、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。詳細は本日開示いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	8,411
受取手形及び売掛金	9,486	8,418
製品	2,005	2,077
仕掛品	2,683	2,578
原材料及び貯蔵品	799	907
その他	966	1,023
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,952	23,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,598	3,408
機械装置及び運搬具（純額）	1,771	1,710
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	37
その他（純額）	257	285
有形固定資産合計	9,474	9,269
無形固定資産	55	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,248
その他	763	798
貸倒引当金	△423	△421
投資その他の資産合計	3,328	2,625
固定資産合計	12,857	11,975
資産合計	37,810	35,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,576
短期借入金	7,680	6,485
未払法人税等	45	47
賞与引当金	-	421
受注損失引当金	12	-
未払金	4,145	4,238
その他	2,293	1,561
流動負債合計	17,750	16,330
固定負債		
長期借入金	864	412
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,985	4,781
その他	197	21
固定負債合計	6,073	5,235
負債合計	23,824	21,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,808	△2,554
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,149	12,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	46
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	477	348
退職給付に係る調整累計額	7	49
その他の包括利益累計額合計	891	446
非支配株主持分	944	964
純資産合計	13,985	13,814
負債純資産合計	37,810	35,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	26,869	28,900
売上原価	23,581	24,617
売上総利益	3,288	4,282
販売費及び一般管理費	3,644	3,794
営業利益又は営業損失(△)	△356	488
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	34	38
その他	65	43
営業外収益合計	101	83
営業外費用		
支払利息	66	61
持分法による投資損失	57	88
為替差損	-	95
その他	10	12
営業外費用合計	135	257
経常利益又は経常損失(△)	△390	313
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	3	4
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△393	307
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	17	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△411	283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△366	254

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△411	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△375
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	94	20
退職給付に係る調整額	94	42
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△149
その他の包括利益合計	461	△452
四半期包括利益	49	△169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,977	5,892	26,869	—	26,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	—	413	△413	—
計	21,390	5,892	27,283	△413	26,869
セグメント利益又は損失(△)	△96	491	394	△750	△356

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△750百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,273	5,626	28,900	—	28,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	—	321	△321	—
計	23,594	5,626	29,221	△321	28,900
セグメント利益	901	379	1,281	△792	488

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△792百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。